

会津美里町第3期人口ビジョン



令和7年3月

福島県会津美里町

目 次

はじめに	1
1 人口ビジョンの位置づけ	2
2 人口ビジョンの対象期間（目標年次）	2
3 人口動向分析	3
4 人口の将来展望	11

はじめに

我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）を境に減少局面を迎え、このまま人口減少が続くと 2060 年には 9,300 万人程度にまで落ち込むと推計されている。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、2100 年に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくと推計されている。

また、国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～（平成 26 年（2014 年））」において、2050 年には、現在、人が住んでいる居住地域のうち 6 割以上の地域で人口が半分以上に減少し、さらに 2 割の地域では無居住化すると推計されている。

本町の人口は、昭和 25 年（1950 年）の 38,779 人をピークに減少しており、令和 2 年（2020 年）の国勢調査では、19,014 人まで落ち込んでいる。この要因としては出生数の低下や若年層の恒常的な町外への流出などによるもので、今後も、全国を上回る速度での人口減少が見込まれる。急激な人口減少は、住民の生活、産業の振興、地域活動の維持などに対し様々な問題を引き起こしており、早急に対応すべき課題となっている。

人口減少に対して、本町においては、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化を図るため、国が示す人口減少対策を踏まえて、平成 28 年（2016 年）3 月に「会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」、令和 2 年（2020 年）3 月に「会津美里町第 2 期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、戦略的に取り組んできた。

今般、国において、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和 4（2022 年）12 月に閣議決定された。

これを踏まえ、本町においても、「会津美里町第 2 期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を改訂し、「会津美里町デジタル田園都市構想総合戦略（第 3 期総合戦略）」を策定したことから、これに合わせ、「会津美里町第 3 期人口ビジョン」を策定した。

今後は、本ビジョンによる将来的な人口展望に基づき、長期的な視点で各施策を展開し、将来にわたり活力のある地域社会の形成を目指して、魅力あるまちづくりを推進していく。

1 人口ビジョンの位置づけ

会津美里町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本町における人口の現状分析と将来展望を示すものである。

本町の総合的な振興・発展を目的として策定する「総合計画」及び人口減少の克服と地方創生のための指針となる「総合戦略」における重要な基礎として位置づけるものである。

2 人口ビジョンの対象期間（目標年次）

本町の人口ビジョンの対象期間（目標年次）は、令和 32 年（2050 年）とする。

3 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本町の人口は、戦後間もない昭和 25 年（1950 年）の 38,779 人を最大として、その後は、全国の地方と同様に、高度経済成長期（1954～1973 年）の東京圏など大都市部への人口移動などにより、減少が続いた。

その後、第 2 次ベビーブーム（1971～1974 年）を経て経済の安定期に入ると、昭和 50 年（1975 年）以降は、町内での民間の宅地造成や土地区画整理事業等によって転入者が増加するなどしたことで、減少が一旦落ち着いた。

しかし、国勢調査によると、平成 12 年（2000 年）に 27,000 人を下回ってから急速に人口の減少が進み、令和 2 年（2020 年）は 19,014 人となっている。

人口減少は今後も進み、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和 32 年（2050 年）には、令和 2 年（2020 年）に対して 9,797 人（48.5%）減少して、9,217 人になるものと推計され、2070 年には 4,919 人まで減少すると推計される。

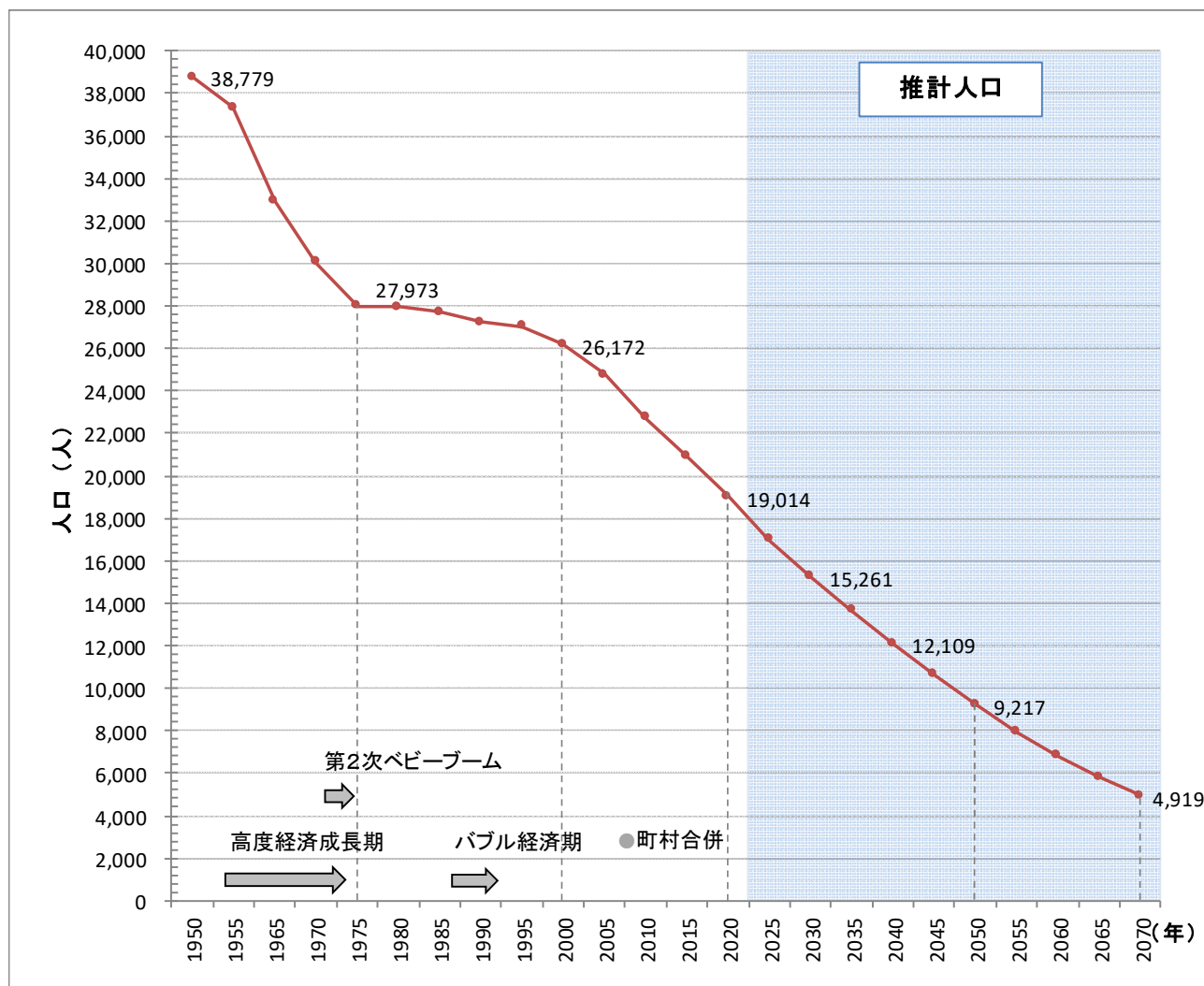


図1 総人口の推移

出典：国勢調査（1950～2020 年） 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口（2025～2070 年）

(2) 年齢3区分別人口の推移

本町の生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口にほぼ比例して減少しており、令和12年（2030年）以降は老年人口を下回り、令和37年（2055年）頃まで老年人口との差が大きくなると推計される。

年少人口（15歳未満）は、昭和60年（1985年）頃までは横ばいであったが、その後減少が進んでおり、今後も減少すると推計される。

老年人口（65歳以上）は、平成12年（2000年）頃までは増加していたが、近年はほぼ横ばいの状態となっており、令和12年（2030年）頃から減少に転じると推計される。

令和2年（2020年）時点での年齢3区分別の人口割合の推計は、年少人口10.0%、生産年齢人口50.1%、老年人口39.8%に対し、令和32年（2050年）時点での年齢3区分別の人口割合の推計は、年少人口6.4%、生産年齢人口38.9%、老年人口54.7%と見込まれることから、人口減少とあわせて少子高齢化への対応が必要となる。

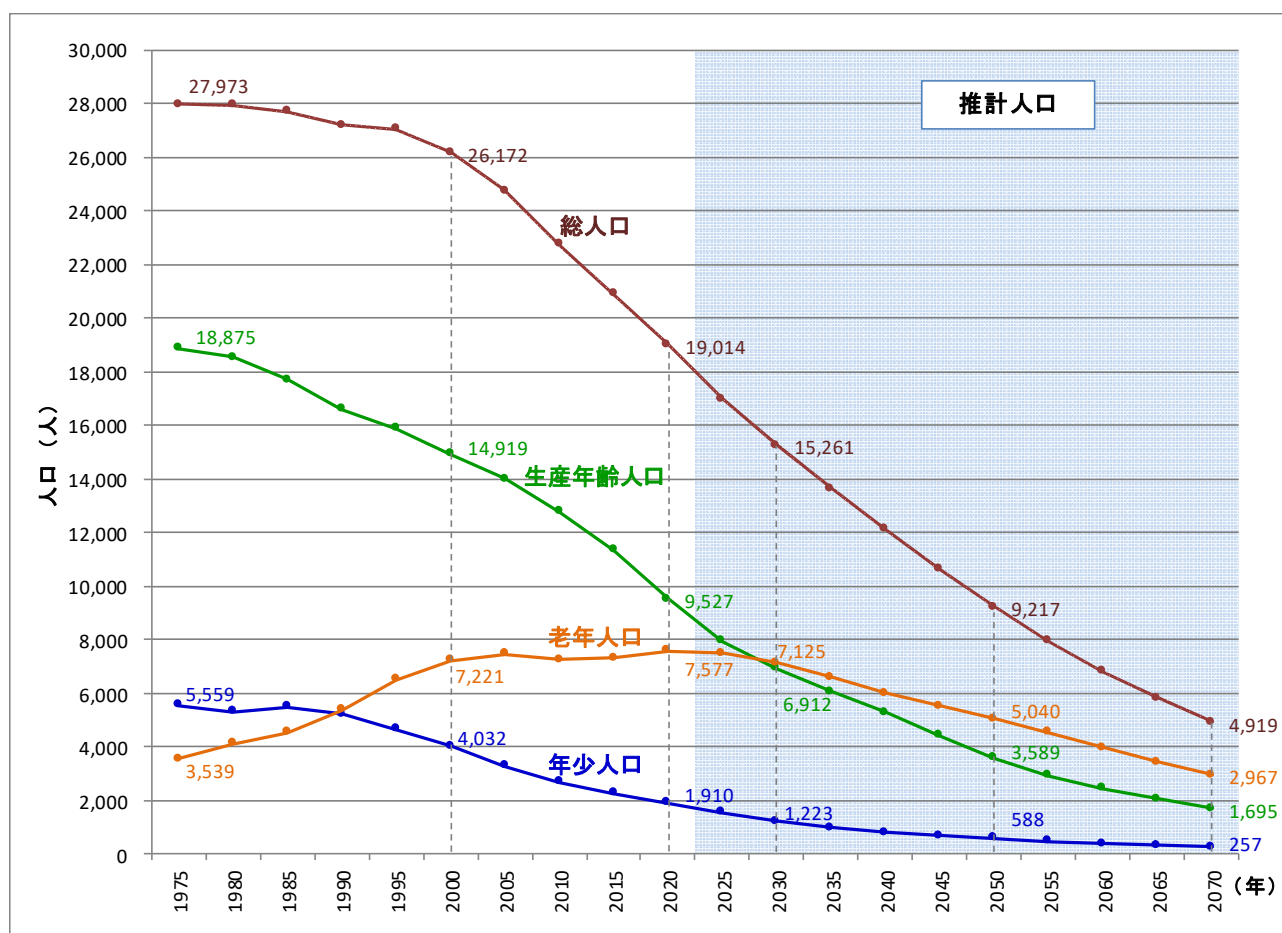


図2 年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査（1950～2020年） 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口（2025～2070年）

(3) 出生・死亡・転入・転出数の推移

自然動態（出生数－死亡数）については、平成2年（1990年）以前は、出生数が死亡数をほぼ上回っていたが、平成3年（1991年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に突入した。その後、死亡数が増加する一方で出生数が減少してその差は年々広がっている状況にある。過去10年間の平均では、年間約267人の自然減となっている。

社会動態（転入数－転出数）については、昭和55年（1980年）以降、転出者数が転入者数をほぼ毎年上回っており、平成5年（1993年）～平成7年（1995年）、平成9年（1997年）は、一時的に転入超過となったものの、それ以降は転出超過が続いており、人口減少の中、転入・転出の社会動態の全体の動きも小さくなってきている。過去10年間の平均では、年間約117人の社会減となっているが、令和元年（2019年）以降、転出者数が横ばいとなっているものの、転入者数が減少し社会減が100人程度となっている。

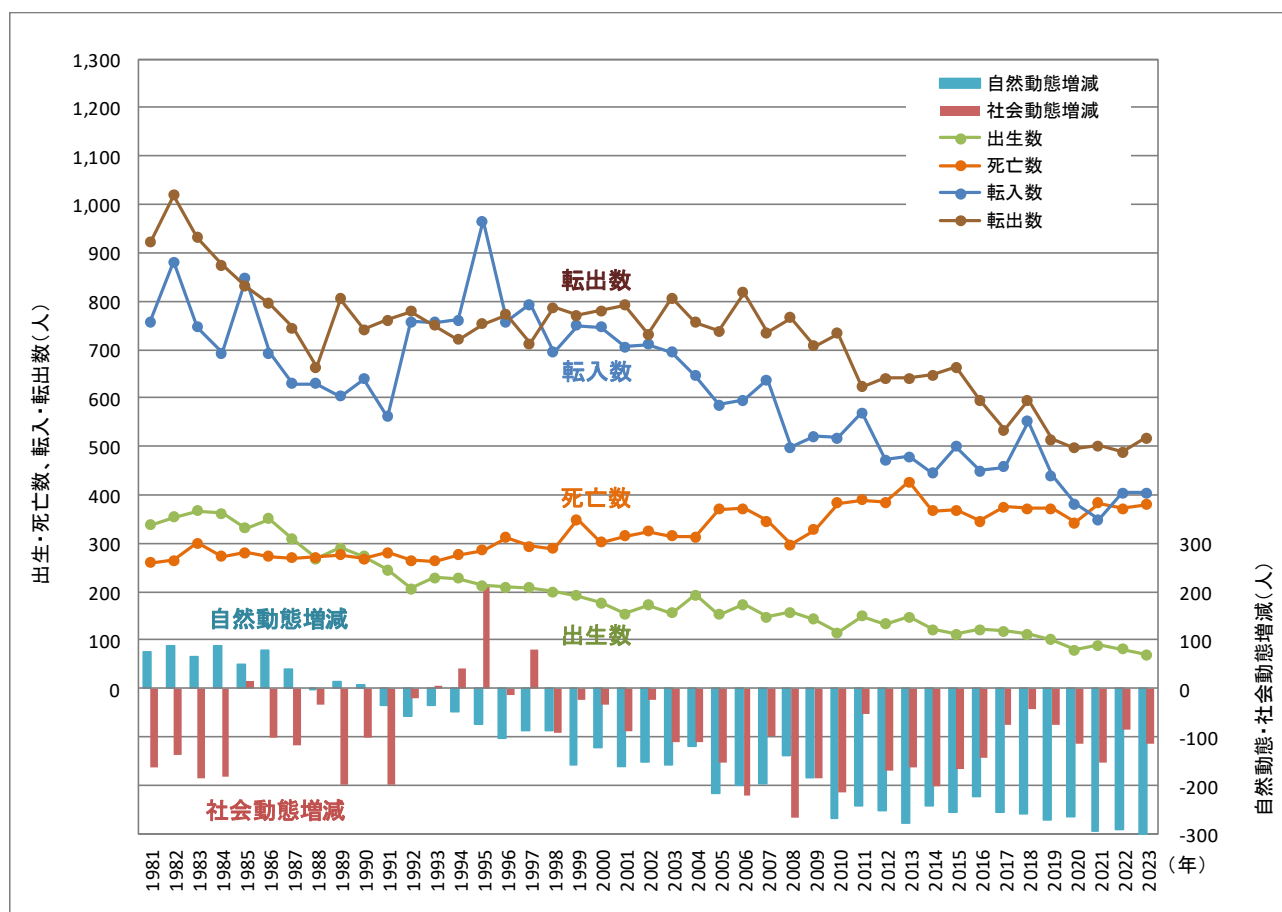


図3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出典：住民基本台帳（各年1月1日時点、日本人のみ）

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1980年代からの約40年間の本町の人口の自然増減と社会増減の大きな動きは、「自然増+社会減」の人口減少から「自然減+社会増」の人口減少に移行してきた。

平成2年(1990年)頃までは、自然増減はプラスの値となっていたが、社会増減が自然増を上回るマイナスの値となり人口の減少が続いていた。その後、自然増減と社会増減の両方がマイナス値になったが、平成5年(1993年)から社会増減はプラスに転じ、平成7年(1995年)には自然減のマイナス値を社会増が上回り一時的に人口増加に転じた。これは、本郷地域において本郷大橋完成後に行われた思堀区画整理及び山道上区画整理事業による流入人口の増加によると考えられる。

しかしながら、翌年度より再び人口減少の状態となった。平成10年(1998年)以降は自然減と社会減により人口の減少が急速に進行している。

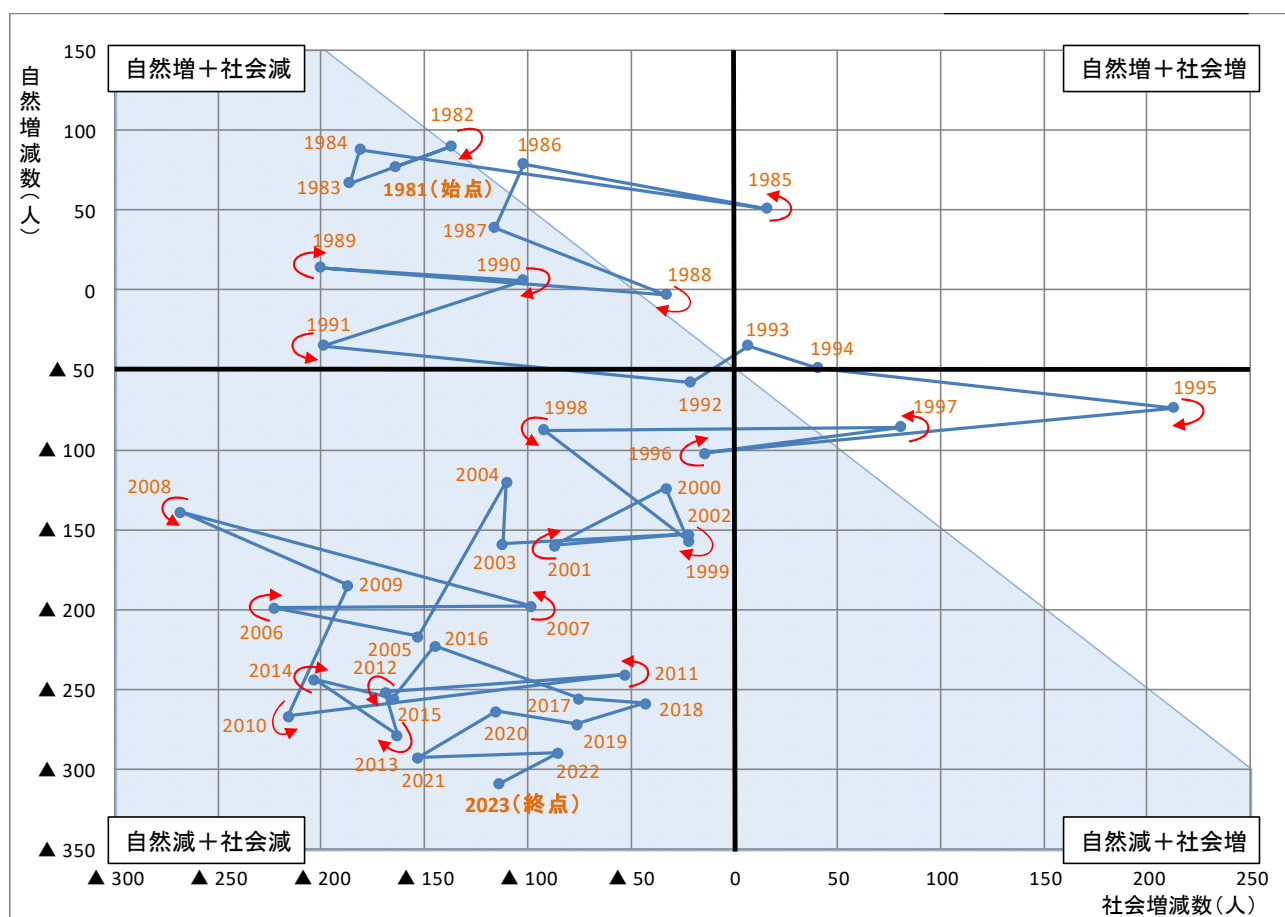


図4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

※ 青色の範囲は人口の減少を表す。

出典：住民基本台帳（各年1月1日時点、日本人のみ）

(5) 年齢階級別人口移動の推移

これまでの傾向として、「10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳になるとき」及び「15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるとき」に大幅な転出超過となっている。これは、高校卒業後の就職や大学への進学に伴う転出、大学卒業後の就職による影響が大きいと考えられる。

また「20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳」の階級では、以前は転入超過だったが転出超過に転じており、この傾向は「40 歳～44 歳から 45 歳～49 歳」まで続いている。これは、一旦町外に転出した世代が、本町に戻ってこない傾向にあるため、働く場所の不足などによるものと考えられる。

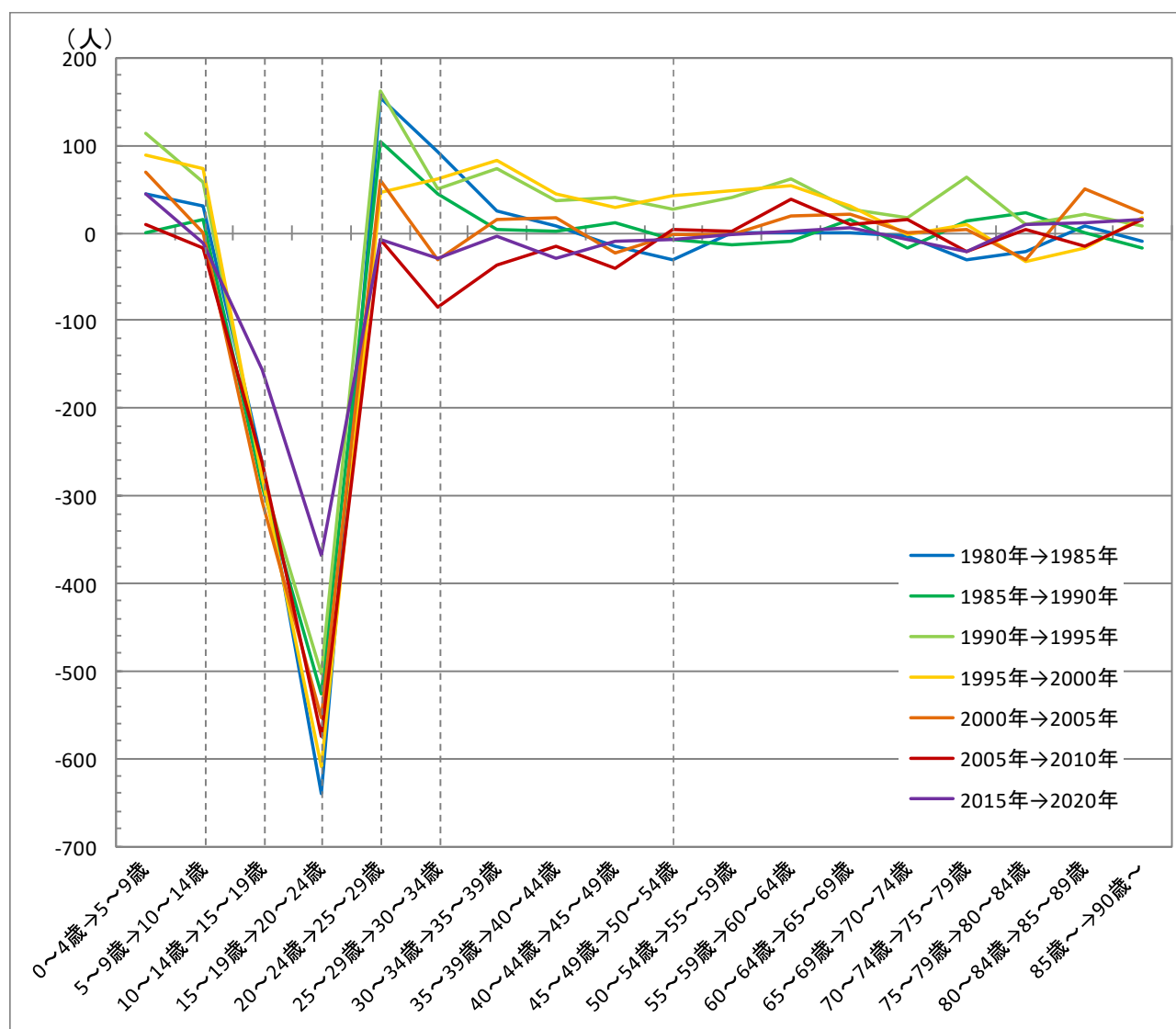


図5 年齢階級別人口移動の推移

出典：住民基本台帳（各年1月1日時点、日本時のみ、RESASに福島県内の2010→2015年のデータなし）

（６）年齢階級別人口移動の状況

各年の全体の人口移動は、転出者数が転入者数を上回っているが、平成 27 年（2015 年）以降転出超過人数が減少し、平成 30 年（2018 年）は-50 人となった。その後は再び転出超過人数が増加し、令和 2 年（2020 年）、令和 3 年（2021 年）、令和 5 年（2023 年）は 100 人を超えている。

年齢階級別には、15～19 歳と 20～24 歳の年代の転出超過が特に多く、25～29 歳もそれらに次いでおり、若い世代が転出超過となっている。

近年の転出超過者数の増加は、各年代の転入数の減少と 15～24 歳以外の年代の転出数の増加によるものである。

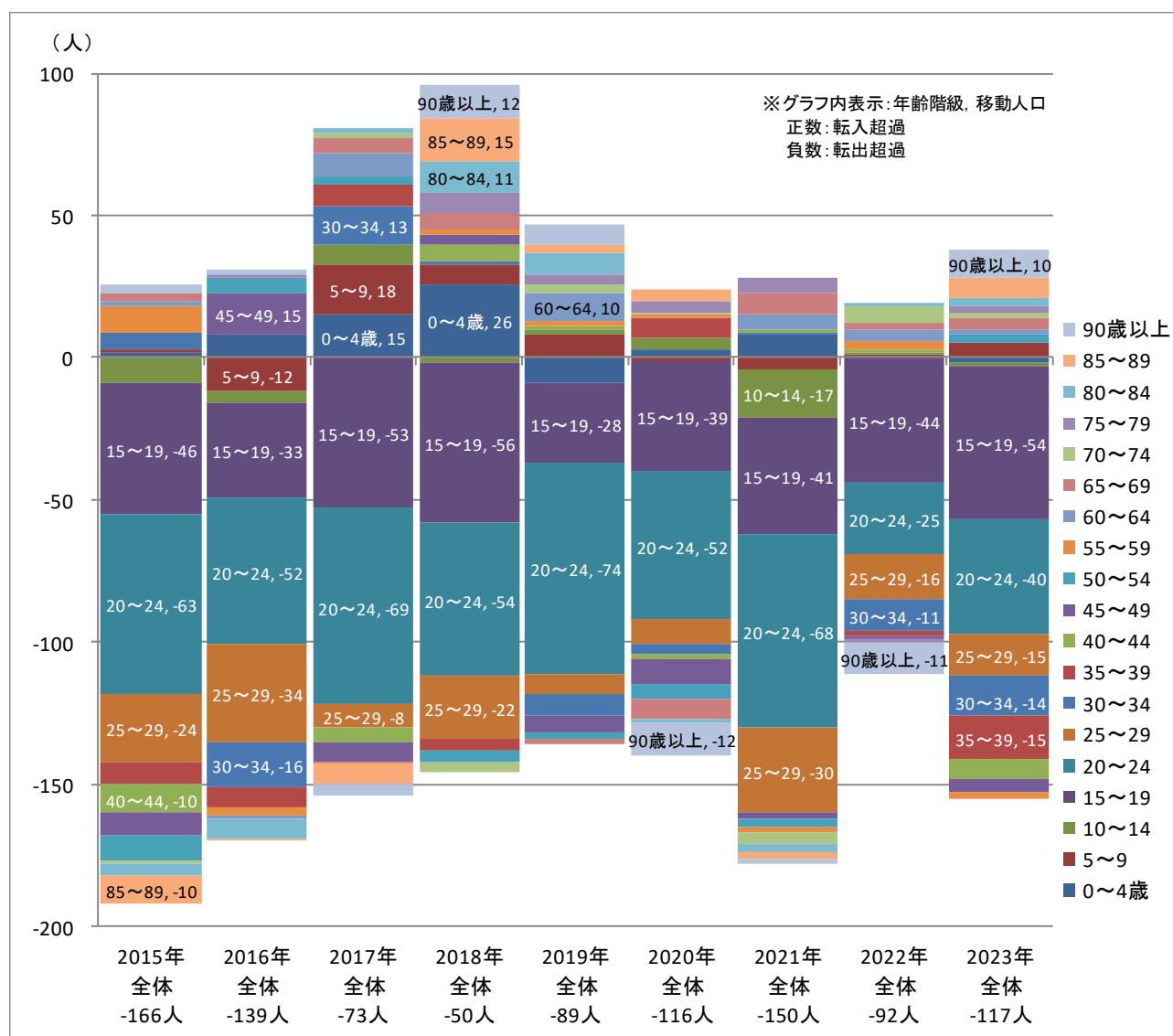


図 6 年齢階級別人口移動の状況

出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日時点、日本人のみ）

（７）地域別の人口移動の状況

平成 28 年（2016 年）までは福島県内への転出超過が毎年 100 人前後となっていたが、平成 30 年（2018 年）は転入超過に転じて 28 人となった。その後は再び転出超過となり、おおむね 50 人前後で推移している。

福島県外では、東京圏の転出超過が最も多く 20 人台から 50 人台の間で推移している。次いで、福島県を除く東北や北関東との人口移動が多いが、中部は平成 28 年（2016 年）と平成 30 年（2018 年）に転入超過になっている。

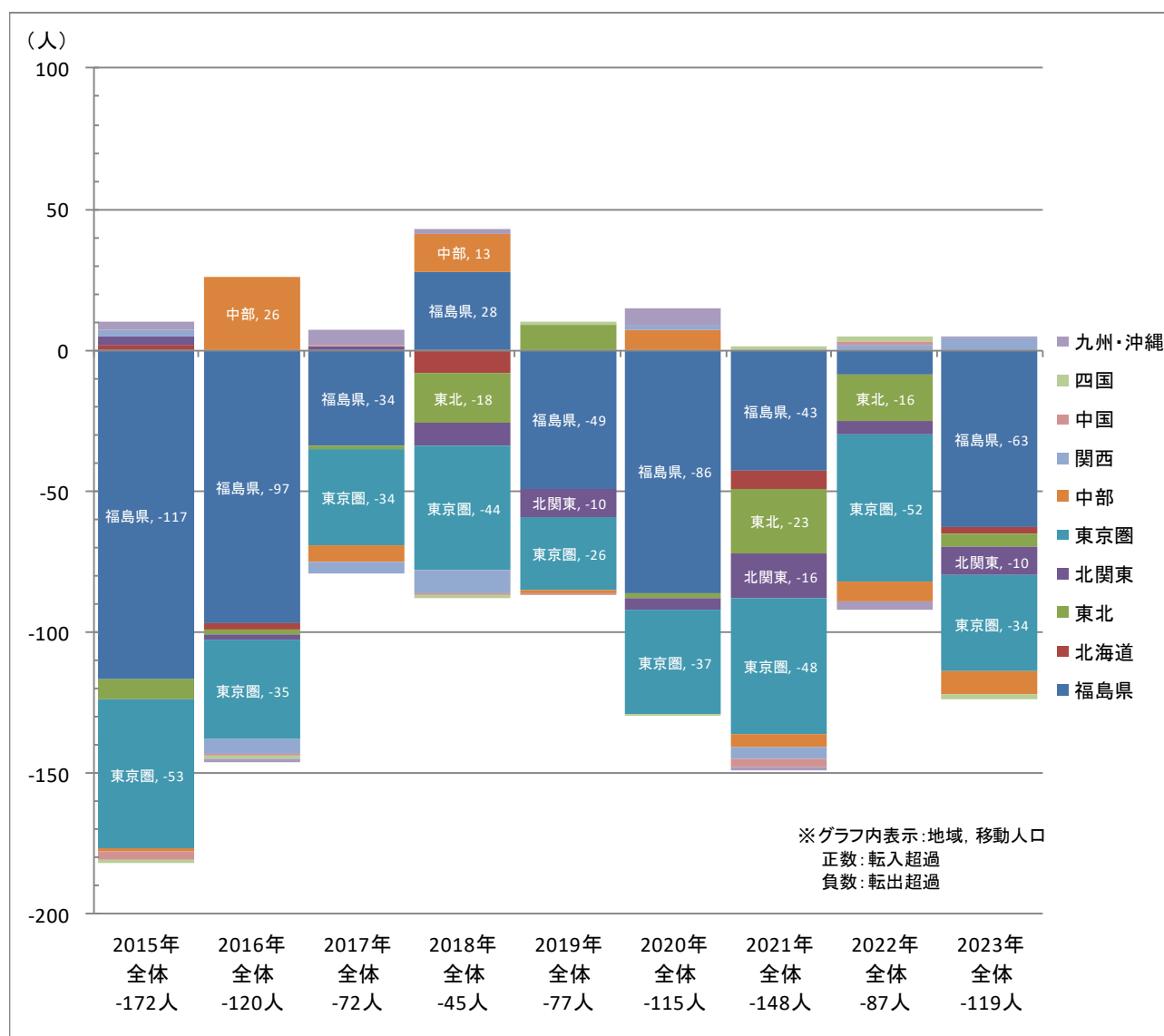


図 7 地域別の人口移動の状況

出典：福島県現住人口調査年報（国内移動のみ）

（８）出生率の現状

本町における合計特殊出生率（女性が一生に産む子供の平均数）は、1.60 人（平成 15 年（2003 年）～平成 19 年（2007 年）平均）から 1.38 人（平成 30 年（2018 年）～令和 4 年（2022 年）平均）へと低下しているが、全国及び福島県の平均と比較すると高い値となっている。

しかし、国が示す人口置換水準の 2.07 人との差は大きく、人口減少の加速を止めるためには、出生率の向上に向けた取組が重要である。

表 1 合計特殊出生率

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全 国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20
	1.31					1.38					1.43					1.33					－
福島県	1.54	1.51	1.49	1.49	1.49	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41	1.53	1.58	1.58	1.59	1.57	1.53	1.47	1.39	1.36	1.27	1.21
	1.52					1.48					1.56					1.37					－
会津美里町	1.60					1.52					1.51					1.38					－

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」

4 人口の将来展望

4-1 現状における課題

人口減少は、大きく分けて第1段階「若年人口が減少し、老年人口が増加する（総人口の減少）」、第2段階「若年人口の減少が加速化し、老年人口の維持・微減となる」、第3段階「若年人口の減少が一層加速化し、老年人口が減少する」の3段階を経て進行する。全国的には、令和22年（2040年）頃から第3段階に入ると推測されている。

本町においては、昭和25年（1950年）頃から人口減少が始まっており、平成12年（2000年）頃から老年人口は横ばいの状態となっている。今後は令和12年（2030年）頃から老年人口の減少が始まると推計される。このことから、平成12年（2000年）頃までが「第1段階」、平成12年（2000年）頃から令和12年（2030年）頃までが「第2段階」、令和12年（2030年）頃からは「第3段階」に入り、人口減少が一層加速化すると推計される。

本町の人口減少の大きな要因は、若い世代が高校卒業後の就職や大学への進学、また大学卒業後の就職の機会に町外などへの移動によって減少し、それが、結婚や出生数の減少につながっていることである。

人口減少を抑制するため、地域における雇用の場の確保や、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が必要である。また、交流人口・関係人口のさらなる創出を進め、移住定住の促進により新しい人の流れをつくる必要がある。

4-2 基本的な考え方と将来へ向けた取組

人口減少を抑制するためには、正確な現状分析を踏まえた的確な施策の展開が重要になる。特に、若い世代の人口流出を抑制するために、デジタルの力を活用して、地域の課題解決・魅力向上を進め、若者に選ばれるまちづくりを進めていく必要がある。

人口減少問題は、20年後、30年後といった長期的視点により施策を推進し、将来を見据えた計画性のある事業を継続的に展開することが重要である。

4-3 具体的な目標

人口減少対策として、これまで行ってきた施策を推進するとともに、新たな施策の展開により、次の目標達成を目指す。

(1) 自然増減の目標

令和6年(2024年)12月に、19歳～39歳の男女2,000人を対象に実施した「人口ビジョンアンケート調査」における町民の理想的な希望出生数は2.26人となっているが、実際の出生率は1.38となっている。

したがって、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境整備などの施策を進めることで、出生数の増加を目指し、本町の自然減による減少率を10%程度抑制することを目標とする。

表2 自然増減の目標値(単位:人/5年)

	2012～2023年 平均値	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
本町の目標値	-1,333	-1,273	-1,092	-1,025	-961	-931	-892
社人研推計値	—	-1,414	-1,213	-1,139	-1,068	-1,034	-991

※ 社人研推計値は、社人研推計の移動数のうち、これまでの実績から自然増減を7割程度と仮定し算出。

表3 合計特殊出生率の目標【参考】

	2018～2022年 実績値	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
本町の目標値	1.38	(均等に上昇)		1.51	1.51	1.51	1.51
参考: 県の目標値	1.37	(均等に上昇)			1.51	1.51	1.51

※ 県の目標値は、「福島県人口ビジョン」(令和6年12月更新)における目標値。

表4 町民の思う理想的な希望出生数【参考】

希望出生数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	合計
回答者数	51	240	154	11	9	13	478
構成比	10.7%	50.2%	32.2%	2.3%	1.9%	2.7%	100.0%

※ 希望出生数の計算式(無回答は希望出生数を0人とする)

$(1人 \times \text{子ども数} \times 51人 \text{ [回答者]} + 2人 \times 240人 + 3人 \times 154人 + 4人 \times 11人 + 5人 \times 9人) / 478人 = 2.26人$

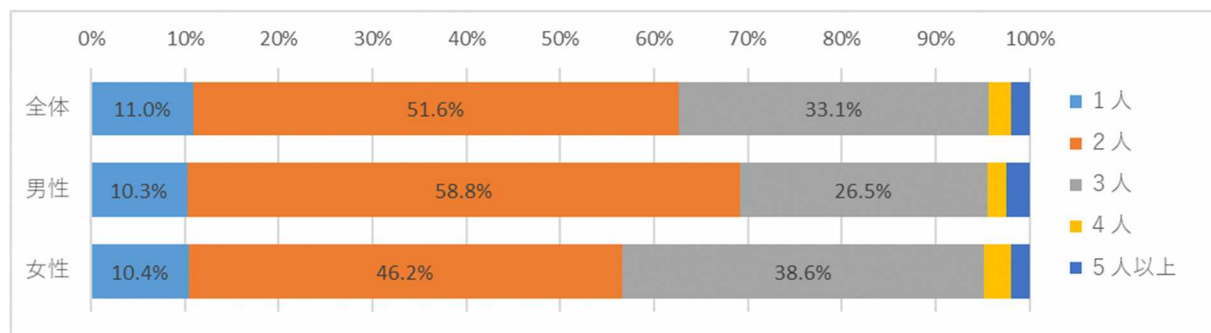


図8 町民の思う理想的な希望出生数(男女別)

（２）社会増減の目標

本町の社会増減は、過去 10 年間の平均で年間 117 人の社会減となっており、高校卒業や大学への進学に伴う転出、大学卒業後の就職による若い世代の流出などが大きく影響していると考えられる。

したがって、雇用の確保や移住定住の促進などの施策を進め、社会減が小さくなっていくことを目指し、若い世代の人口流出を抑制し、本町の社会減を 20%程度抑制することを目標とする。

表 5 社会動態の目標値（単位：人/5 年）

	2012～2023 年 平均値	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
本町の目標値	-587	-485	-416	-390	-366	-354	-340
社人研推計値	—	-606	-520	-488	-458	-443	-425

※ 社人研推計値は、社人研推計の移動数のうち、これまでの実績から社会増減を 3 割程度と仮定し算出。

(3) 将来目標人口

第2期総合戦略では令和27年(2045年)の将来目標人口を13,180人とした。

社人研に準拠した推計人口では令和32年(2050年)9,217人となると考えられるが、さらなる施策の充実・強化を図り、令和32年(2050年)の将来目標人口を9,400人とする。

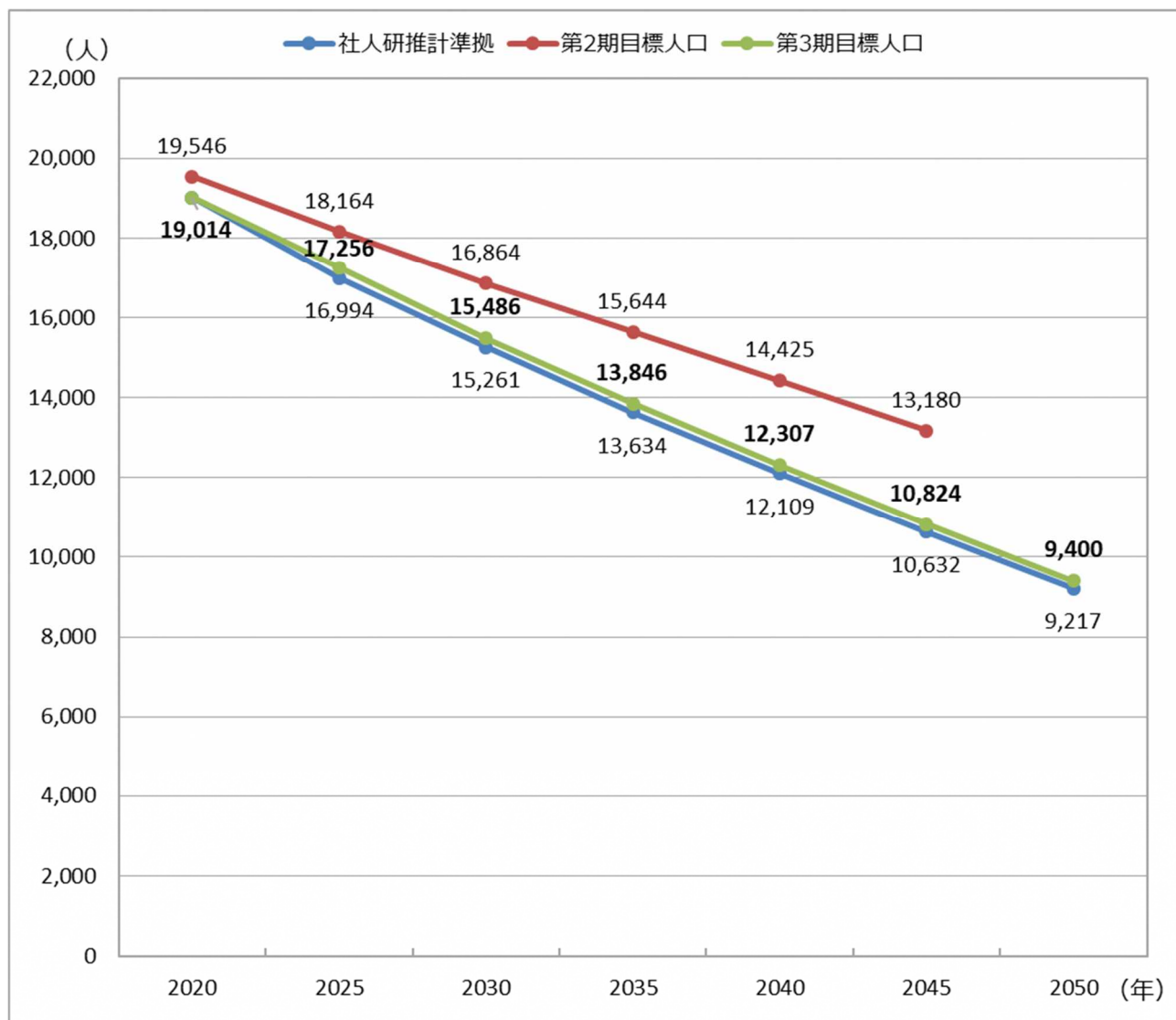


図9 将来目標人口

(4) 推計人口と将来目標人口の年齢3区分別人口の比較

年齢3区分別人口について令和32年（2050年）で推計人口と将来目標人口を比較すると、年少人口は、推計人口588人に対して将来目標人口は599人となり11人の増加となる。生産年齢人口は、推計人口3,589人に対して将来目標人口は3,660人となり71人の増加となる。老年人口は、推計人口5,040人に対して将来目標人口は5,141人となり101人の増加となる。

表6 推計人口と将来目標人口の年齢3区分別人口

(単位:人)

年齢区分	社人研人口・将来目標人口の別	2020年 (実績値)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口 (15歳未満)	社人研人口	1,910	1,554	1,223	969	814	694	588
	将来目標人口		1,578	1,241	984	827	706	599
生産年齢人口 (15歳～64歳)	社人研人口	9,527	7,952	6,912	6,069	5,283	4,419	3,589
	将来目標人口		8,075	7,014	6,164	5,369	4,499	3,660
老年人口 (65歳以上)	社人研人口	7,577	7,488	7,125	6,596	6,013	5,518	5,040
	将来目標人口		7,603	7,231	6,698	6,111	5,619	5,141
合計	社人研人口	19,014	16,994	15,261	13,634	12,109	10,632	9,217
	将来目標人口		17,256	15,486	13,846	12,307	10,824	9,400

※ 年齢別の人口は、社人研の推計値の割合から算出。

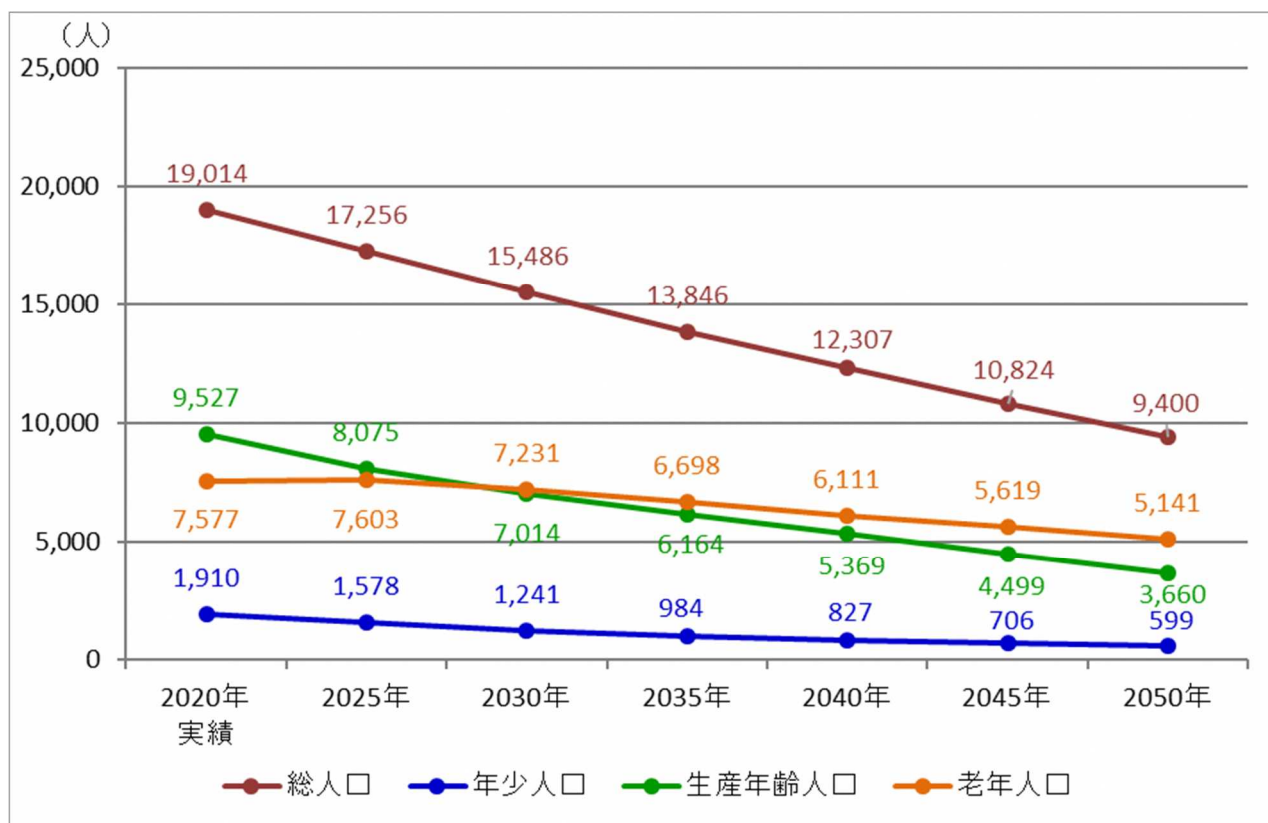


図10 推計人口と将来目標人口の年齢3区分別人口